

令和5年度 本科（第59期） 試験問題

【簿記会計学Ⅰ】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2Bに限る。）
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）
腕時計（通信機能を有しないものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。
書き損じた場合は使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
 - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
 - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さないこと。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 解答の記載に当たっては、丁寧に書くこと。
判読できない場合は、採点されない場合や減点される場合がある。
- 7 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

○ 解答に当たっての留意事項

- 1 千円未満の端数が生じた場合には、それぞれの計算において算出した最終金額の千円未満を四捨五入すること。
- 2 該当する金額がない場合は、「0」を記入すること。

【第1問】

次の問1から問5について、適切な仕訳を示しなさい。

問1

- (1) 当期首に火災で取得原価8,000千円（減価償却累計額3,600千円）の建物を焼失した。なお、この建物には火災保険7,000千円がかけられていた。
- (2) 保険会社から、上記火災に対して7,000千円が支払われ、これを当座預金とした。

問2

- (1) 手持ちの手形200千円が不渡りとなり、支払拒絶証書等の作成費用5千円を現金で支払った。
- (2) 不渡手形代金および利息1千円を現金で回収した。

問3

- (1) 当期首（X1年1月1日）に機械装置を取得（同日から使用開始）し、対価3,000千円を現金で支払った。
なお、当該機械装置は、使用後の廃棄時（X3年12月31日予定）に除去すべき法的義務があり、除去時に必要とされる除去費用は、600千円と見積もられている。資産除去債務は、資産の取得時において発生するものとし、その算定にあたって適用される割引率は4%/年である。
- (2) 当期末（X1年12月31日）に機械装置に関する決算整理（時の経過による資産除去債務の調整および減価償却の計上）を行った。
なお、当該機械装置の減価償却は、定額法（耐用年数：3年、残存価額：ゼロ、間接法で記帳）を用いること。

問4

- (1) A社はB社へ商品1,000千円を発送した。A社は貨物引換証を添えて、C銀行において荷為替を取り組んだ。
なお、手形金額の30%は別段預金として拘束された。割引料は60千円で残額は当座預金とした。
- (2) C銀行から上記手形は決済された旨の通知を受けた。

問5

- (1) 決算に際して、設備の定期修繕費の当期負担分として300千円を計上した。
- (2) 設備の定期修繕を行い、修繕費600千円を、小切手を振り出して支払い、修繕引当金450千円を充当した。

【第2問】

次の〔資料〕に基づいて、〔設問〕の①から⑩に入る適切な金額を答えなさい。

〔資料〕

当社は、一般販売に加えて、積送品販売、未着品販売および試用販売を行っている。一般販売の利益率は20%、積送品販売、未着品販売及び試用販売の利益率は25%であり、各販売の利益率は毎期一定である。

当社における当期末決算整理前残高試算表は、次のとおりであった。

決算整理前残高試算表

X1年12月31日		(単位：千円)	
繰越商品	800	一般売上	(各自推定)
積送品	700	積送品売上	800
未着品	600	未着品売上	(各自推定)
試用品	500		
仕入	4,500		

当期末における商品販売関連の決算整理事項は、次のとおりである。

1 一般商品販売に関する事項

期末商品の棚卸高は、次のとおりであった。実地棚卸数量には、損傷品50個(正味売却価額：500円/個)が含まれており、実地棚卸の数量不足のうち30個は正常な減耗であり、20個は異常な減耗である。

なお、正常な棚卸減耗損は売上原価、異常な棚卸減耗損は営業外費用とする。

帳簿棚卸数量	1,000 個	期末商品原価	1,000 円/個
帳簿実地数量	950 個	期末商品時価	950 円/個

2 委託販売に関する事項

委託販売は、前期から実施しており、前期末の「積送品」残高は100千円であり、積送品の売上原価は期末に一括して「仕入」勘定に振り替えている。

3 未着品販売に関する事項

未着品販売は、前期から実施しており、前期末の「未着品」残高は200千円であった。当期末に、未着品のうち半分の商品を売却し対価として売掛金を受領した。この取引は未処理であり、当期中の未着品販売は、当該取引以外はなかった。

4 試用販売に関する事項

試用販売は、当期から開始したものであり、「試用品」勘定の仕入勘定への振戻しは期末一括法による。

なお、決算整理前残高試算表の「試用品」勘定のうち400千円について顧客から買取りの意思表示を受けたが、この処理は未処理である。

[設問]

決算整理後残高試算表

X1年12月31日

(単位：千円)

繰越商品	①	一般売上	⑧
積送品	②	積送品売上	⑨
未着品	③	未着品売上	⑩
試用品	④	試用品売上	
仕入	⑤		
棚卸減耗損	⑥		
商品評価損	⑦		

【第3問】

次の〔資料〕に基づいて、〔設問〕の①から⑩に入る適切な金額を答えなさい。

〔資料〕

当社における当期末（X1年12月31日）の固定資産関連の決算整理事項は、次のとおりである。

1 有形固定資産に関する事項

備品をX0年1月1日に5,000千円で取得し、同日、使用を開始した。同資産の減価償却法は、定額法（耐用年数：5年、残存価額：ゼロ）を採用している。

なお、同資産は、当期末に減損の兆候が見られたため、減損損失の認識を次の条件のもとで判定を行った結果、減損損失の計上を行うこととなった。

- ・ 将来キャッシュ・フロー（割引前）見積額は、今後3年間、毎期600千円である。
- ・ 残存耐用年数経過後の見積もり処分価額は、400千円である。
- ・ 割引率は5%/年である。
- ・ 当期末の時価は2,100千円であり、売却のための処分費用は100千円である。

2 建設仮勘定に関する事項

決算整理前残高試算表上の「建設仮勘定」残高は、2,000千円であり、同勘定は、建物を新築するための支出額である。当該建物は、X1年6月末に完成し、翌月から使用開始している。

なお、当社では、同建物以外には、建物は保有していない。建物の減価償却法は、定額法（耐用年数：20年、残存価額：ゼロ）とする。

3 無形固定資産に関する事項

当社では、自社利用のソフトウェアをX0年1月1日に取得して無形固定資産として計上し、定額法（耐用年数：5年）により処理を行っており、決算整理前残高試算表上の「ソフトウェア」残高は、1,600千円である。

4 リースに関する事項

当社では、次の条件で車両のリース契約を締結している。

- ・ リース開始日は、X1年1月1日であり、リース終了日は、X5年12月31日である。
- ・ リース料は、800千円/年、総額4,000千円、毎期末後払いで小切手を振り出して支払っている。当期末に、第1回目のリース料800千円を支払い、「支払リース料」勘定に計上したが、当該リース契約に関するその他の処理を行っていない。
- ・ リース物件は、リース期間終了後、直ちに貸手に返却する契約となっている。
- ・ 当社では、貸手によるリース物件の購入価額及び計算利率は、把握していない。
- ・ 当社におけるリース物件の見積現金購入価額は、3,600千円である。
- ・ 当社の追加借入利率は、4%/年であり、5年間の支払いリース料総額の割引現在価値は3,560千円として計算する。
- ・ リース物件の経済的耐用年数は、5年であり、減価償却は定額法（残存価額：ゼロ）で行う。

[設問]

貸借対照表（一部）

X1年12月31日

（単位：千円）

（資産の部）		（負債の部）	
：		I 流動負債	
II 固定資産		リース債務	⑤
建物*	①	：	
備品*	②	II 固定負債	
リース資産*	③	リース債務	⑥
ソフトウェア	④		
*減価償却累計額控除後			

損益計算書（一部）

X1年1月1日～12月31日 （単位：千円）

：	
III 販売費及び一般管理費	
減価償却費	⑦
ソフトウェア償却	⑧
：	
V 営業外費用	
支払利息	⑨
：	
VII 特別損失	
減損損失	⑩

【第4問】

次の〔資料〕に基づいて、〔設問〕の①から⑩に入る適切な金額を答えなさい。

なお、消費税及び地方消費税は考慮する必要はなく、法人税等の実効税率は前期・当期とも30%とする。

〔資料〕

当社における当期末（X2年12月31日）の決算整理前残高試算表（一部）は、次のとおりである。

決算整理前残高試算表（一部）

X2年12月31日

（単位：千円）

売掛金	（各自推定）	一般売上	5,000
短期貸付金	（各自推定）	貸倒引当金	（各自推定）
投資有価証券	1,900	退職給付引当金	1,000
繰延税金資産	630		
仮払法人税等	2,000		
機械装置	5,000		

当期末における税効果、法人税関連の決算整理事項は、次のとおりである。

1 引当金関連の一時差異

- 商品販売は全て掛け取引で行い、当期の売掛金の回収額は5,000千円であった。前期末の売上債権は3,000千円、貸倒引当金は30千円であり、当期に貸し倒れた売上債権は、ゼロである。当期末の売上債権には、差額補充法により2%の貸倒引当金を設定した。

なお、税務上の繰入限度額は1%である。

- 前期末の短期貸付金1,000千円について、100千円の貸倒引当金を設定したが、貸付金に係る引当金については税務上の損金の額に算入することが認められなかった。当該貸付金は、当期において貸倒れとなったため、引当金相当額100千円は税務上損金の額に算入することが認められた。

なお、貸倒れの処理（税効果会計に関する処理は除く）は決算整理前に行っており、当期に新たに発生した短期貸付金はゼロである。

- 期首における退職給付引当金1,000千円は、その全額が将来減算一時差異に該当するが、当該一時差異は当期において解消していない。当期において新たに退職給付費用200千円を計上するが、税務上損金の額に算入することが認められない。

2 繰越商品関連の一時差異

前期末の商品の評価に当たり、税務上損金の額に算入することが認められない商品評価損400千円を計上しているが、当該商品は当期に全て販売された。

3 有形固定資産関連の一時差異

機械装置（取得日、使用開始日：X2年1月1日、耐用年数：10年、残存価額：ゼロ）の減価償却費を定額法により計上したが、そのうち200千円は税務上損金の額に算入することが認められない。

4 有価証券関連の一時差異

当期に株式（区分：その他有価証券）を1,900千円で取得した。期末における時価は2,000千円であり、評価差額については全部純資産直入法により処理し税効果会計を適用する。

5 その他項目の一時差異、法人税、当期純利益関連

- ・ 交際費4,000千円は税務上損金の額に算入することが認められない。
- ・ 前期末の未払事業税600千円は、当期において申告、納税がなされている。
- ・ 仮払法人税等の内訳は、法人税・住民税中間納付額1,800千円及び事業税中間納付額200千円である。

なお、当期の法人税・住民税及び事業税の確定年税額（中間納付額控除前）は、3,000千円（内事業税600千円）である。

- ・ 税引前当期純利益は、7,000千円であった。

[設問]

決算整理後残高試算表（一部）

X2年12月31日

(単位：千円)

売掛金	①	一般売上	5,000
短期貸付金	②	貸倒引当金	⑥
投資有価証券	③	退職給付引当金	⑦
繰延税金資産	④	減価償却累計額	⑧
機械装置	5,000	繰延税金負債	⑨
法人税等調整額	⑤	その他有価証券評価差額金	⑩

【第5問】

次の〔資料〕に基づいて、〔設問〕の①から⑩に入る適切な金額を答えなさい。

〔資料〕

当社の当期末（X2年12月31日）における決算整理事項は、次のとおりである。

- 1 期末手許商品帳簿有高は、帳簿棚卸数量250個、実地棚卸数量240個、期末商品原価@10千円、期末商品正味売却価額@9千円であった。

なお、棚卸減耗損については、営業外費用として処理する。

- 2 試用販売は当期から開始したものであり、「試用品」勘定の仕入勘定への振戻しは期末一括法による。

なお、決算整理前残高試算表の「試用品」勘定のうち400千円について顧客から買取りの意思表示を受けたが、この処理は未処理である。試用品の販売価格は、原価に20%を加算した額とする。

- 3 減価償却は、建物は定額法（取得日、使用開始日：X1年1月1日、耐用年数：10年、残存価額：ゼロ）、備品は定率法（取得日：X1年1月1日、償却率：0.2/年）で行う。

- 4 貸倒引当金は、売上債権の期末残高に対して2%設定し、その繰入れは差額補充法による。

- 5 当社の退職給付制度に関連する資料は、次のとおりであった。

なお、退職給付費用の計上が未処理であり、期中退職者に対する退職慰労金20千円は、「販売費及び一般管理費」として処理されている。

ストック情報（当期期首）		フロー情報（当期）		割引率関連	
退職給付債務	800千円	勤務費用	22千円	割引率	5%
年金資産時価	300千円	利息費用	（各自推定）	期待運用収益率	4%

- 6 保有有価証券は、次のとおりである。

なお、満期保有目的の社債券のみ、社債発行差額が金利の調整と認められるため、償却原価法（定額法）を採用している。また、社債の約定利息は、毎期、12月31日に受領しており、当期の当該利息の処理は既に適切に行われている。

（単位：千円）

株式	保有目的	取得日	取得原価	当期末時価	額面金額	償還日	約定利率
B社株式	売買目的	X2年1月1日	500	600			
C社株式	その他	X2年1月1日	1,000	1,100			
D社社債	その他	X2年1月1日	960	965	1,000	X5年12月31日	5%
E社社債	満期保有目的	X1年1月1日	950	970	1,000	X5年12月31日	5%

- 7 その他有価証券として保有していたF社株式（帳簿価額：200千円）は、全てを期中に210千円で売却したが、売却差額は仮受金として計上されたままである。

〔設問〕

精算表

X2年1月1日～X2年12月31日

(単位：千円)

	決算整理前試算表		決算整理		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金及び預金	3,960							
売掛金	1,020							
有価証券	500							
繰越商品	1,500						⑥	
試用品	500						⑦	
建物	1,500							
備品	1,000							
投資有価証券	(各自推定)						⑧	
支払手形		1,000						
買掛金		1,500						
仮受金		(各自推定)						
貸倒引当金		20						
建物減価償却累計額		(各自推定)						
備品減価償却累計額		(各自推定)						
退職給付引当金		(各自推定)						⑨
資本金		7,000						
利益剰余金		1,520						
一般売上		8,000						
仕入	4,800							
販売費及び一般管理費	1,100							
手形売却損	1,200							
有価証券利息		100						
合計	(各自推定)	(各自推定)						
棚卸減耗損								
商品評価損								
試用品売上								
貸倒引当金繰入額					①			
建物減価償却費					②			
備品減価償却費					③			
退職給付費用					④			
その他有価証券評価差額金								⑩
有価証券評価益								
投資有価証券売却益								
当期純利益					⑤			
合計								